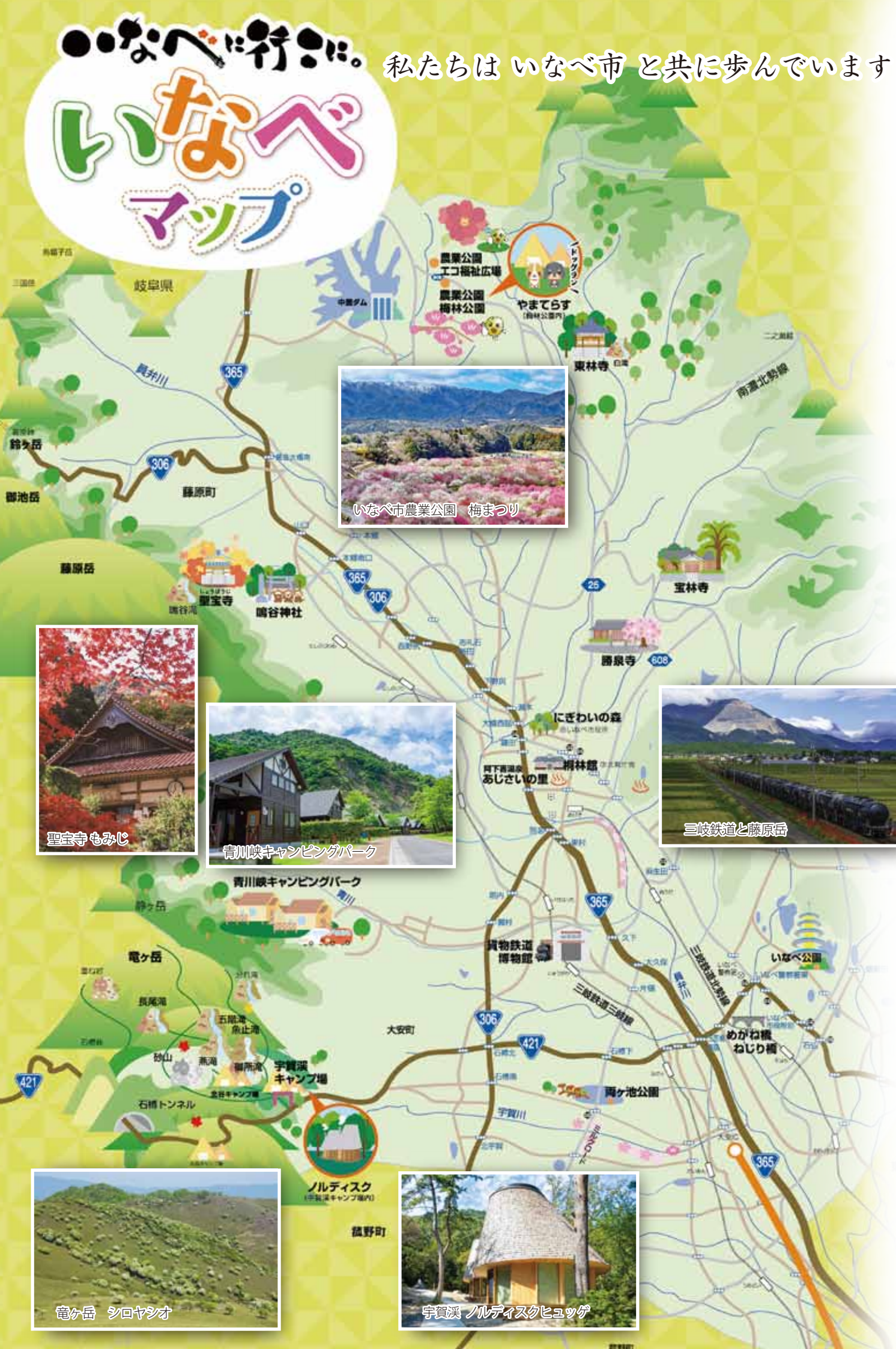




CONTENTS 目次

社長メッセージ ～わたしの環境経営理念～ 1

1 会社プロフィール 2

◆ 会社概要、沿革、事業概要、許可・資格等

2 継続的な廃棄物再資源化の企業間協働・連携体制です 4

◆ 協働・連携企業紹介と連携体制

◆ 北勢工場への廃油等廃棄物搬入企業数等の状況

◆ 継続的な企業間協働・連携がもたらした地域貢献等の取組

3 廃油・汚泥等の再資源化処理プラント「北勢工場」です 6

◆ 北勢工場は 第1エリア・第2エリア・阿下喜エリア 構成で3エリアを一体運営 産業廃棄物・特別産業廃棄物の処分業許可（中間処理）施設

◆ 廃棄物再資源化処理施設整備の歩み

4 北勢工場搬入廃棄物の再資源化システムと環境貢献評価です 8

◆ 北勢工場搬入廃棄物の99.2%を再資源化

◆ 太平洋セメント(株)藤原工場との再生処理連携システム

◆ 安心・安全・確実な再資源化推進拠点・北勢工場試験分析室

5 北勢工場の環境保全と環境クレームの状況です 12

◆ 北勢工場の環境保全の状況

◆ 北勢工場への環境クレームの状況

◆ 北勢工場の仲間たち

6 廃棄物収集運搬事業部門の再資源化挑戦取組です 14

◆ 再資源化廃棄物の収集運搬目標(95.0%)と実績(98.5%)

◆ 再資源化廃棄物の収集運搬を支える日常活動

◆ 事業継続を危うくすることが想定される事態の危機管理取組

7 安定・事業継続のための「環境経営」向上取組です 16

◆ 「環境 & 企業経営」は同軸、「ワーク & ライフ」も同軸で捉える企業活動を展開

◆ ISO14001「環境方針」と推進体制

◆ ISO14001「環境目標」と活動報告

◆ 安定・事業継続する企業活動のための働き方（ワーク・ライフ・バランス等）を考える

8 環境マネジメントシステムと専門組織の両輪による「安全・環境保全」取組です 19

◆ 環境マネジメントシステム活用の教育・訓練等

◆ 会社専門組織での「安全・環境保全」取組

9 社会貢献活動の取組状況です 21

10 環境コミュニケーションを大切に考えます 22

11 第三者コメント 24

その他 25

◆ 会社（統括本部・北勢工場）への案内図、いなべ市観光マップ

報告に当たっての基本的要件

対象組織 会社組織全体を対象として記載。廃棄物の再資源化に協働・連携する企業間の関係についても記載。

対象期間 報告対象期間は、2025 年 4 月～ 2026 年 3 月（直近事業年度）を基本とし記載。この他、事業経過、事業実績、今後の計画等についても積極的に記載。

対象分野 報告の基軸は環境の側面について記載。この他、社会貢献、労働安全衛生、ワーク・ライフ・バランス、SDGs 等、企業活動に求められる社会的分野についても記載。事業の性格上「安全」と「環境経営」を一体として捉え「安全・環境経営レポート」として作成。



SDGs（エスディージーズ）
「持続可能な開発目標」を学び実践しよう！

Sustainable Development Goals の略称です。

- ・ 社会が抱える問題を解決し、世界全体で 2030 年を目指して明るい未来を作るための**17のゴール**（P23 参照）と 169 のターゲットで構成。（2015 年国連全会一致採択の国際目標）
- ・ 根幹にある「持続可能な開発」とは、「将来世代のニーズを損なわずに、現代世代のニーズを満たす開発」をいいます。あらゆる分野における社会の課題と長期的な視点でのニーズが詰まっています。
- ・ 持続可能な会社にするためには、今の社会のニーズだけでなく、将来のニーズも満たすような事業展開が必要です。私たちは、自らの取組みに関連する SDG s をあてはめて開示することを通じ、2030 年の自社の姿を考えた環境経営に取組みます。

わたしの環境経営理念

社長メッセージ

エス・エヌ・ケー・テクノ(株)は、2000 年 3 月 1 日会社設立以来、廃棄物の安心・安全・確実な処理を基本として、地域社会や顧客のニーズ・信頼に応えられる廃棄物の再資源化に取り組むとともに、自らの環境活動についても継続的に改善する企業活動を展開してまいりました。こうした地道な継続的取組みに対して、2008 年に「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を、2012 年 5 月には、第 10 回日本環境経営大賞「環境経営パール大賞」を賜りました。

社長就任以来、受賞に至った「環境経営理念」のもと、廃棄物の再資源化への挑戦と受賞に恥じない企業活動にひたすら取り組んでまいりました。わたし達の「環境経営理念」は、環境と企業経営を対立する軸でなく、同軸で捉えるものです。

また、少子高齢化がもたらす厳しい人材確保には、社会に支持される「ワーク・ライフ・バランス」の定着が不可欠と考えています。今後、環境経営理念と同様に、『「ワーク」・「ライフ」を対立する軸ではなく同軸で捉え、社員一人ひとりの充実したワーク・ライフ・バランスの好循環が、安定・継続する企業活動を創造する。』との二つの同軸理念のもと企業活動を展開します。

こうした企業活動を 2018 年度活動報告（第 15 版）から「持続可能な開発目標（SDGs）」にあてはめ開示することを通じ、2030 年の自社の姿を考えた環境経営への取組をスタートさせました。

なお、「環境経営理念」を明確に定め、この理念の具現化に向け、「環境経営行動指針」及び「環境経営重点推進事項」を明示します。

環境経営理念

わたしたちが目指す廃棄物の再資源化事業においては、何よりも、地域社会や顧客の信頼を得ることが大切です。「環境と企業経営は対立する軸でなく、同軸でとらえる環境経営の推進こそが、地域社会や顧客の信頼を得られ、企業活動が進展する。」との理念で企業活動を展開します。

環境経営行動指針

- 1 「廃棄物は大切な資源」であることを、全部門・全従業員で共有し、行動する。
- 2 安定・継続する廃棄物再資源化の推進に向けて行動する。
- 3 地域社会や顧客に信頼され、自らの環境活動を改善する企業として行動する。

環境経営重点推進事項

- ① 再資源化処理困難廃棄物の処理範囲を拡充する。
- ② 安定・継続する廃棄物再資源化の関連企業間協働・連携体制を一層推進する。
- ③ 産業廃棄物中間処理工場のイメージを転換する環境管理を徹底する。
＊整理・整頓され、第一印象から安心・安全が感じられるきれいな工場管理
- ④ ISO14001 認証を継続更新する。
＊全部門・全従業員の参画を重視した安全・環境活動を計画し、実施
- ⑤ 環境報告書（名称：安全・環境経営レポート）を毎年発行する。
＊地域の方々に理解され、全従業員の環境経営行動の指針になる分かり易い親しみのもてる報告書



伊藤 祐介



環境大臣表彰



日本環境経営大賞
「環境経営パール大賞」

1 会社プロフィール

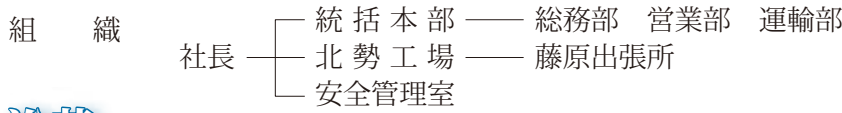
会社概要

社 名 エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社
代 表 者 代表取締役社長 伊藤祐介
所 在 地 統括本部 〒510-0814 三重県四日市市清水町 4 番 45 号
北勢工場 〒511-0417 三重県いなべ市北勢町瀬木松之下 633 番地
(TEL、FAX、URL、E-mail、会社位置案内図は 25 ページ)

設 立 平成 12 年（西暦 2000 年）3 月 1 日
新日本技研㈱から環境事業部門を分社（通算事業実績 51 年超）

事業規模 資本金 3,000 万円
設立直近年度と最近 8 カ年度の決算状況（決算：毎年 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）

区分	決算	2001年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社員数	(人)	30	63	63	65	65	65	67	68	68
売上高	(百万円)	765	1,527	1,893	2,001	2,227	2,049	1,998	2,176	2,140
自己資本比率		26.7%	66.6%	65.1%	67.3%	74.0%	73.9%	81.5%	81.5%	85.1%
流動比率		148.1%	184.4%	198.9%	282.7%	360.4%	305.7%	452.2%	716.8%	966.5%



沿革

こうした歩みの中で、エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社を設立しました。



取締役会長
伊藤 暁

昭和 48 年 3 月（1973 年）新日本技研株式会社設立
昭和 50 年 2 月 産業廃棄物処理事業部門設置
56 年 10 月 小野田セメント㈱（現：太平洋セメント㈱）藤原工場内で産業廃棄物再資源化処理を事業化
61 年 3 月 （財）クリーン・ジャパン・センター会長賞受賞（再資源化貢献）
※「自社の製造工場もなく資源化の質・量ともに不十分で、工夫の日々の受賞。さらなる再資源化挑戦意欲が高まり、廃油、廃酸、廃アルカリ等をセメント焼成用補助燃料とするための処理プラントを自社開発し、北勢工場新設へ。」

平成 7 年 12 月 **北勢工場新設**
(1995 年)

平成 12 年 3 月（2000 年）エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社設立（新日本技研株式会社から環境事業部門を分社）

代表取締役社長 生川好彦 就任
営業開始
平成 12 年 6 月 北勢工場事務所棟新築
19 年 7 月 環境大臣表彰受賞（平成 20 年 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰）
20 年 10 月 北勢工場 計量証明事業登録（濃度）
23 年 8 月 第 10 回日本環境経営大賞「環境経営パール大賞」受賞
24 年 5 月 試験分析室を拡充整備（ガスクロマトグラフ質量分析装置導入等）
26 年 6 月 **代表取締役社長 伊藤祐介 就任**
27 年 4 月 (2015 年)

令和 2 年 7 月 新社屋へ移転（旧社屋 同一敷地内）
(2020 年)

廃棄物再資源化処理施設整備の沿革は 7 ページに記載

事業概要

■産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の中間（再資源化）処理

企業活動から発生する廃油・廃酸・廃アルカリ等下記の廃棄物について、三重県知事の許可を得て、セメント製造時の補助燃料等の製品規格に適合させる安全に配慮した化学的・物理的特性に応じた処理を行い、セメント工場での補助燃料等として供給。

- ◆産業廃棄物：汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック類（石綿含有産廃除く）・ばいじん
- ◆特 別 管 理：特定有害廃油（燃料化できる 1,4- ジオキサン含有物に限る）・引火性廃油・腐食性廃酸・腐食性廃アルカリ

■産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬

企業活動から発生する下記廃棄物（各自治体で異なります。）について、三重県知事等の許可を得て、セメント原燃料として供給する等の再資源化に向けての取組みを強化しながら、安全・適正に収集運搬。

- ◆産業廃棄物：燃え殻・廃酸・廃アルカリ・木くず・動植物性残さ・金属くず・ガラスくず等・鋳さい・がれき類・汚泥・廃プラスチック類・廃油・ばいじん
〈以上、三重県知事許可分〉
- ◆特 別 管 理：引火性廃油・腐食性廃酸・腐食性廃アルカリ・産業廃棄物 特定有害廃油（一部）・特定有害汚泥（一部）・特定有害廃酸（1,4- ジオキサン）・特定有害廃アルカリ（1,4- ジオキサン）
〈以上、三重県知事許可分〉

※ 三重県その他、神奈川県・福井県・岐阜県・愛知県・滋賀県・大阪府・岡山県・福山市について許可取得

■船舶廃油処理事業

三社（上野マリタイム・ジャパン㈱、日本トランスシティ㈱）及びエス・エヌ・ケー・テクノ㈱）が連携し、四日市港に入港する船舶の船舶洗浄水処理事業を行うことについて中部運輸局長の許可を得て、体制が整いました。



許可・資格等

- 産業廃棄物処分量許可：優良認定業者（三重県知事）
- 特別管理産業廃棄物処分量許可：優良認定業者（三重県知事）
- 産業廃棄物収集運搬業許可：優良認定業者（三重県知事他）
- 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可：優良認定業者（三重県知事他）
- 船舶廃油処理事業許可（中部運輸局長）

- ◆三重県産業廃棄物税条例の認定「再生施設」（北勢工場）… P 6 参照
- ◆危険物製造所設置許可（桑名市長）… P 7 参照
- ◆計量証明事業登録（北勢工場：濃度）… P 11 参照
- ◆ISO14001 認証取得… P 16 参照



取締役 常務
岩田 恭典

- * 一般貨物自動車運送事業
- ・ 第一種利用運送事業許可（中部運輸局長）
- * 毒物劇物一般販売業登録業者

2 継続的な廃棄物再資源化の企業間協働・連携体制です



北勢工場 取扱廃棄物 処理の流れ

太平洋セメント(株)藤原工場



99% 超の再資源化



新日本技研(株)

既存業種の隙間を埋める技術と創意が必要です。隙間には、危険やお客様の不満が存在します。石油化学コンビナート内のメンテナンス、定期修理等で培った安全管理や処理の技術・経験で社会貢献します。

エス・エヌ・ケー・テクノ(株) (統括本部)

エス・エヌ・ケー・テクノ(株)北勢工場への 廃油等廃棄物搬入お取引先 845 社 (2025 年度受託処理実績分)

化学工業、石油製品製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、繊維工業、鉱業……等幅広い企業からお取引いただいています。

◆「脱塩洗灰設備に係る資産の譲渡・譲受に関する契約書」

「三重県は、脱塩洗灰設備を平成 29 年 4 月 1 日に太平洋セメント株式会社に無償譲渡する。
太平洋セメント株式会社は、三重県が推進する循環型社会の形成に協力し、県内の一般廃棄物処理施設から発生する焼却灰の資源化に努めるものとする。」
この契約は、平成 29 年 3 月 21 日三重県議会において、全議員の賛成を得て可決成立。
契約の趣旨に沿って、処理困難で処理先が少ない三重県市町の焼却飛灰を優先して説明を行い、幾つかの市の要請にお応えしています。焼却飛灰処理の早期対応の重要性は認識しながらも、既存施設の改修などで躊躇が見られます。

挑戦します！ 「お客様の困ったを解決」



廃棄物は、安心・安全・確実な処理とともに、環境保全や資源保護に貢献する処理が地域社会や排出事業者様からの要請です。
エス・エヌ・ケー・テクノ(株)は、期待される廃棄物処理を目指し、新日本技研(株)の環境事業部門を分社し設立されました。
一層の連携を図り、目的達成のための企業活動を展開します。

新日本技研(株)

代表取締役社長 伊藤 潔



◆社会経済活動で生じる環境負荷を低減。

太平洋セメント(株)藤原工場と当社北勢工場（第 1・2 エリア）は直線距離で 1.5 km、阿下喜エリアはほぼその中間点に位置し、効率的な再生処理連携システムが構築されている。
2023 年 3 月阿下喜エリア内に藤原工場の補助燃料利用量増大のため、屋外タンク貯蔵施設（危険物第 4 類第一石油類）設置。
北勢工場搬入廃棄物の 99% 超が藤原工場で再資源化利用。
2009 ～ 2025 年度環境負荷低減（17 年間）エネルギー生成量
石炭（一般炭）約 45 万トン相当
CO2 排出抑制量約 78 万トン相当



阿下喜エリアから太平洋セメント(株)藤原工場を望む

挑戦します！ 「廃棄物は大切な資源」



持続可能な社会経済活動が求められる今日、廃棄物の再資源化への挑戦を通じまして、排出事業者様が行う持続可能な社会づくり取組のパートナーでありたいと願っています。
創業以来、太平洋セメント(株)藤原工場様とは、様々に協働・連携させていただき「廃棄物は大切な資源」に挑戦しています。
廃棄物排出事業者、廃棄物処理業者、資源化製品利用事業者の三者間の営業取引において、一時の利害や自己の利益のみ追求する経営では、安定・継続する資源化への取組は確立されません。
2025 年度においても、お取引先 845 社の北勢工場への搬入廃棄物について、有益な取組が出来ましたことに感謝するとともに、一層の「廃棄物は大切な資源」に取組みます。
今後とも安定・継続する連携をお願いします。

エス・エヌ・ケー・テクノ(株)

代表取締役社長 伊藤 祐介

循環型社会構築へ



持続可能な地球の未来を拓く先導役として、セメント産業が循環型社会構築への貢献を進めます。
エス・エヌ・ケー・テクノ(株)グループ等とも協働・連携して地域社会への貢献とも調和した事業活動を展開しています。
平成 27 年 8 月、三重県知事様、いなべ市長様、当社社長が参加して、全国に先駆ける内容で、「循環型社会の形成の推進に関する協定書」が締結されました。
これを契機に、藤原工場内に設置されている三重県所有の「脱塩洗灰設備」が藤原工場に無償譲渡される等、三重県市町の焼却飛灰の安全・安定資源化処理等に繋がっています。
今後の取組みにおいても、一層の協働・連携をお願いします。

太平洋セメント(株)藤原工場

工場長 高野正徳

継続的な企業間協働・連携がもたらした地域貢献等の取組

◆全国に先駆けて、三重県流域下水道汚泥の全量セメント資源化処理方式に参加・継続実施。

流域下水道汚泥の処理の困難さは、毎日発生する大量汚泥の滞留のない処分、且つ、長年月安定・適性処理する責任と決意です。また、大量の臭気を伴う汚泥の収集運搬や処分には、地域との信頼関係を損なわない施設の整備や運営ルールの保持等が必要です。
平成 16 年当時、約 6 割が県外の 3 セメント会社・約 4 割が県内外 3 社焼却施設において、随意契約処理。課題山積の状況でした。
藤原工場を活用して、処分費用の低減と継続的安定処理、環境負荷の低減等の地域貢献事業の決意で、平成 19 年度～ 23 年度の総合評価落札方式一般競争入札に参加。現在も継続実施中。
この間、1 浄化センターでの微量 PCB の汚泥混入事案等への地元理解の解決、他県が全国調査した処理費用の優位性検証等して取組中。

◆「循環型社会の推進に関する協定書」

平成 27 年 8 月、三重県知事様・いなべ市長様・太平洋セメント代表取締役社長様が三重県庁で一堂に会し、全国に先駆ける内容で締結。
協定内容：「・・・藤原工場が三重県内の廃棄物等の処理における有効な社会基盤であって、地域として有効活用できるインフラであることを共通の認識とし、循環型社会の形成及び災害時の廃棄物処理の体制について、互いに協力して計画的に取組むための協定を締結する。
また、藤原工場が立地するいなべ市は、本協定の締結について確認し、三重県及び太平洋セメント株式会社の取組に協力する。」
※伊藤祐介社長が太平洋グループとして参加

3 廃油・汚泥等の再資源化処理プラント「北勢工場」です

北勢工場は 第1エリア・第2エリア・阿下喜エリア 構成で3エリアを一体運営



● 第1エリア・第2エリアは廃油等の 補助燃料等への再資源化処理を行うエリアです

産業廃棄物の中間処理施設			
会社名	エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社 許可番号 第02421069799号 産業廃棄物 許可番号 第02471069799号 特別管理産業廃棄物		
施設名	混練 (第1エリア)	混練 (第2エリア)	中 和
産業廃棄物の種類	汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ 廃プラスチック類 (石炭含有産業廃棄物を除く) ばいじん、引火性廃油 特定有害廃油(1,4-ジオキサン)	引火性廃油 廃酸・廃アルカリ 特定有害廃油 (1,4-ジオキサン)	廃酸・廃アルカリ 腐食性廃酸 腐食性廃アルカリ
処理能力	252.0t/日	252.0t/日	48t/日
管理者名	エス・エヌ・ケー・テクノ株 北勢工場 工場長 浜田 直俊 いなべ市北勢町瀬木松之下633番地 TEL 0594-72-7850		

産業廃棄物・特別産業廃棄物の処分業許可（中間処理）施設

● 阿下喜エリアは汚泥等のセメント原料等への再資源化処理・再生処理後の補助燃料を貯蔵する バッファーとしての施設を持つエリアです

産業廃棄物の中間処理施設	
会社名	エス・エヌ・ケー・テクノ (株) 許可番号 第02421069799号 産業廃棄物
施設名	混 練 (阿下喜エリア)
廃棄物の種類	汚泥、廃油、廃プラスチック、ばいじん
処理能力	64t/日
管理者	エス・エヌ・ケー・テクノ (株) 工場長 浜田 直俊 いなべ市北勢町阿下喜字中川原 3419 番 1 TEL (0594)-37-4144



阿下喜エリア



廃棄物再資源化処理施設整備の歩み

- 平成 7 年 12 月 北勢工場新設 (現:第 1 エリア部分)
- 15 年 5 月 第 2 エリア増設 (第 1 エリアに隣接) 廃油等再資源化強化
- 19 年 4 月 処理困難物前処理棟設置 (令和3年2月撤去) 難処理物の再資源化挑戦
- 21 年 3 月 第 2 エリアに危険物製造所設置 引火性廃油の再資源化拡充
引火性廃油の安全・安定した再資源化処理を行うため、平成 20 年 11 月 26 日桑名市長の許可を得て、第 2 エリア内に危険物製造所を設置。
危険物第 4 類第 1・2 石油類及びアルコール類の取扱に対応できる設備として、受入、保管及び中間処理 (混練) 工程により、危険物第 4 類第 1 石油類となるエマルジョン燃料の製造施設。平成 21 年 4 月から稼働。
- 23 年 4 月 第 1 エリアの粉体廃棄物再資源化設備を充実整備
平成 23 年 4 月第 1 エリアにおける粉塵の飛散や粉塵爆発防止対策等に対する設備を充実整備し、粉体廃棄物の再資源化を推進。
- 27 年 2 月 阿下喜エリアに難処理汚泥等の再資源化設備を整備
殆どが液状廃棄物処理の現状から、資源利用されていない固形状難処理汚泥等について、北勢工場の再資源化機能を一層拡充。
- 令和 5 年 3 月 阿下喜エリアに屋外タンク貯蔵施設 (危険物第 4 類第 1 石油類) 設置
再生処理 (中間処理) 後の補助燃料を貯蔵するバッファーとしての施設として整備。

◆処理困難廃棄物の再資源化取組状況

処理困難廃棄物の再資源化に向けての第一歩は、常に地道な取り組みです。安心・安全・確実な処理のもと、様々な知見を積み重ね再資源化に挑戦します。



第1エリア



自社開発の廃棄物処理プラントです

平成7年12月創業以来培った廃棄物の再資源化技術・経験を生かし、自社開発の廃油等再資源化処理プラント建設 (当時は新日本技研株式会社)。社会経済状況の変化に伴う顧客ニーズに対応できる施設設備の改善・工夫を重ね、再資源化処理困難物の再資源化範囲を拡充。

第2エリア



- その他施設・機能
- 三重県産業廃棄物税条例の「再生施設」です
三重県では、産業廃棄物の中間処理施設への搬入に対し、排出事業者には産業廃棄物税が課されますが、この再生施設へ搬入する場合は課税されません。
 - 危険物製造所としての許可施設 (消防法) です
 - ・危険物第 4 類第 1 石油類となるエマルジョン燃料の製造施設【第 2 エリア】
 - ・危険物屋外タンク貯蔵施設【阿下喜エリア】
 - 計量証明事業登録 (濃度) 事業所です
 - ISO14001 認証取得工場です
 - 船舶廃油処理事業許可施設です (海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律)
四日市港での船舶廃油処理事業許可施設

4 北勢工場搬入廃棄物の再資源化システムと環境貢献評価です

北勢工場搬入廃棄物の 99.2%を再資源化

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

12 つくる責任
つかう責任

13 気候変動に
具体的な対策を

年度別 再資源化実績

年度(平成)	補助燃料等 搬入量(利用実績)	北勢工場 搬入廃棄物の 再資源化率
2025 年度	61,656 (トン)	99.2 (%)
2024 年度	65,698	99.4
2023 年度	64,954	99.5
2022 年度	63,008	99.4
2021 年度	67,612	99.6
2020 年度	65,821	99.4
2019 年度	60,784	99.4
2018 年度	51,862	99.5
2017 年度	50,385	99.3
2016 年度	46,458	99.2
2015 年度	42,281	98.9
2014 年度	41,123	98.6
2013 年度	38,533	98.7
2012 年度	32,971	98.0

2025 年度にお取引先 845 社から処理委託され、北勢工場へ搬入された廃棄物 62,156 トンにつきましては、セメント焼成用補助燃料等に再生処理（中間処理）して、61,656 トン（99.2%）を再資源化して供給しました。

このうち、搬入廃棄物の性状等から、セメント焼成用補助燃料としての利用実績は 41,344 トン、セメント製造施設を運転管理する工程で、工業用水の一部代替水としての中和処理水利用実績 12,497 トン、セメント原料としての利用実績 7,815 トンです。

処理困難廃棄物の再資源化への積極チャレンジは、一時的に再資源化率を低下させますが、研究・工夫を重ね、その向上に取り組んでいます。

中間処理に伴う環境負荷と再資源化がもたらす環境評価

❖ 廃棄物の再資源化に挑戦し、社会経済活動で生じる環境負荷を低減 ❖

[2009 ～ 2025 年度] (17 年間)
エネルギー生成量 石炭（一般炭） 約 45 万トン相当
CO2 排出抑制量 約 78 万トン相当

区分 年度	エネルギー視点評価 (GJ)			CO2 視点評価 (トン)		
	自社中間処理に伴う環境負荷 (A)	再資源化に伴う環境保全(負荷抑制) (B)	環境貢献 (B-A)	自社中間処理に伴う環境負荷 (A)	再資源化に伴う環境保全(負荷抑制) (B)	環境貢献 (B-A)
2025	消費量 約 3,221GJ 内訳 電力 361,533kwh 輸送燃料 51.03 k l (合計熱量) 3220.64GJ	生成量 約778,400GJ 石炭（一般炭） 約30,200トン 相当の資源保護 効果	GJ 775,178	排出量 約 1,746 トン 内訳 エネルギー消費量分 281.79 トン 残渣焼却(他施設分) 1464.36 トン	排出抑制量 約55,000トン 搬入廃棄物が資源化されずに全量単 純焼却処理された 場合のCO2排出量	トン 53,254
2024	3,494	842,700	839,206	1,555	58,400	56,845
2023	3,416	814,100	810,684	1,350	56,400	55,050
2022	3,430	808,100	804,670	1,283	56,000	54,717
2021	2,977	942,100	939,123	1,137	65,200	64,063
2020	3,144	883,500	880,356	1,343	61,200	59,857
2019	3,345	751,700	748,355	1,435	52,000	50,565
2018	2,826	646,290	643,464	1,049	44,700	43,651
2017	2,659	632,200	629,541	1,271	43,800	42,529
2016	2,369	601,600	599,231	1,252	41,600	40,348
2015	2,300	539,200	536,900	1,617	37,300	35,683
2014	2,448	554,500	552,052	1,935	38,400	36,465
2013	2,357	584,900	582,543	1,737	40,500	38,763
2012	2,183	531,800	529,617	2,164	36,800	34,636
2011	2,084	566,269	564,185	1,642	39,200	37,558
2010	2,084	593,555	591,471	1,127	41,100	39,973
2009	1,854	527,487	525,633	842	36,550	35,708
計 (17年間)	46,191	11,598,401	11,552,210	24,485	804,150	779,665

※現状のエマルジョン燃料は、石炭（一般炭）CO2 排出量よりも少なく、石炭代替燃料としても排出抑制効果がある。
概ね 20%程度の排出量の減量が期待できる。

太平洋セメント(株)藤原工場との再生処理連携システム

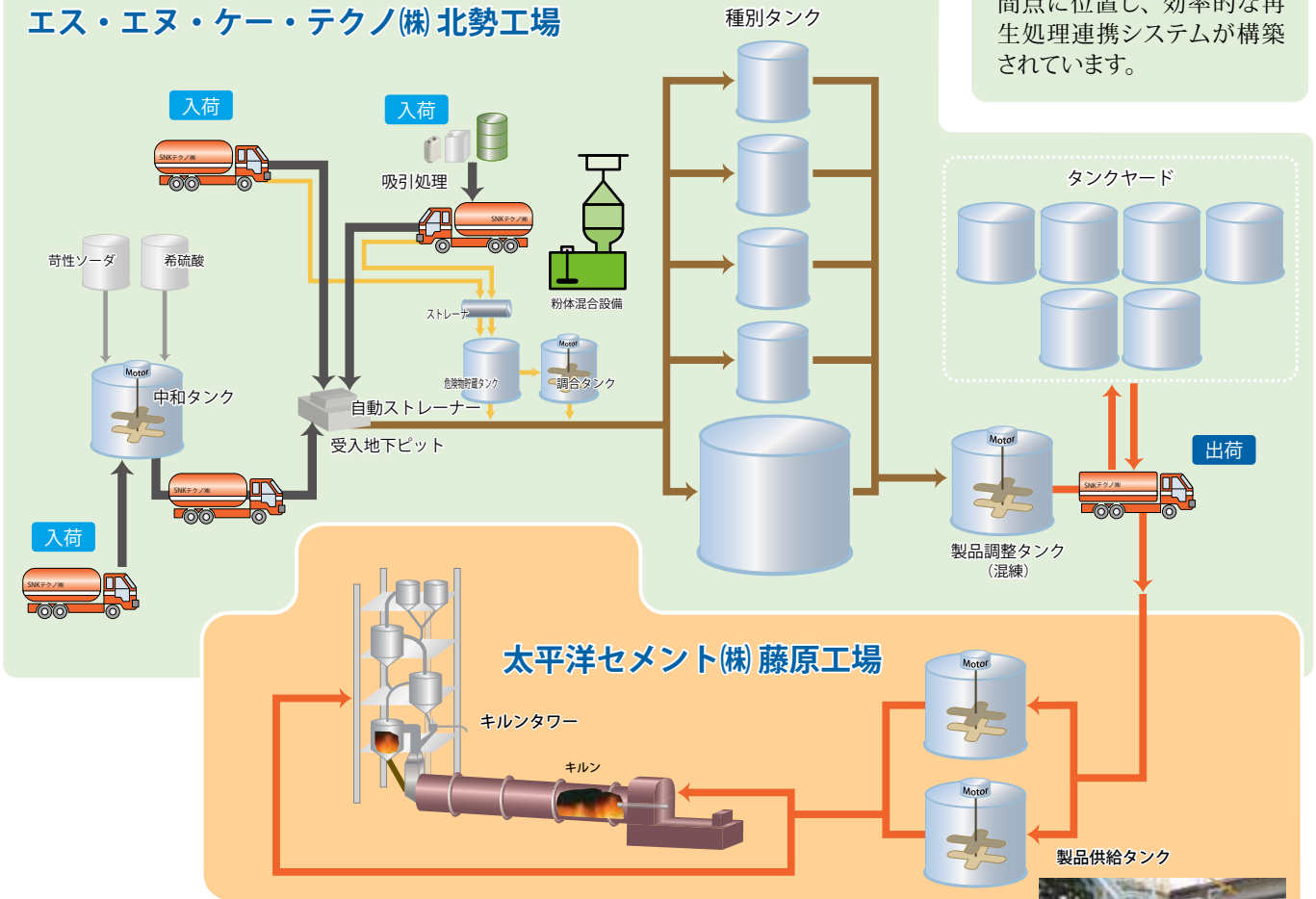
●廃油等の補助燃料への再生処理（第1・2エリア中間処理）及び再生処理後の補助燃料を貯蔵するバッファーとしての施設（阿下喜エリア）連携システム

- 1 お客様から集荷した廃油等から異物を除去し、化学的、物理的特性に応じて種別タンクに仕分けして貯蔵
- 2 製品規格に適合する割合で混合・攪拌するなどして製品化
- 3 セメント焼成工程ロータリーキルン補助燃料として燃焼処理
 - ・高温燃焼（1,450℃）でダイオキシン等有害物質生成は完全抑制
 - ・二次廃棄物の発生無（原燃料は全てセメントに取込まれる）



阿下喜エリアはほぼその中間点に位置し、効率的な再生処理連携システムが構築されています。

エス・エヌ・ケー・テクノ(株) 北勢工場



●汚泥等のセメント原燃料への再生処理（阿下喜エリア中間処理）連携システム

- 1 集荷汚泥等を性状に応じて、建屋内受入施設の原料ピットや原料ヤードに貯蔵
- 2 製品調整ミキサーで適量混合し、セメント原燃料規格に適合する成分に調整
- 3 セメント焼成工程の原燃料として焼却・焼成処理



※現状施設の効率化、三重県との「循環型社会の推進に関する協定書」の協定事項の推進のため、既存処理施設（混練）を更新手続き中。



❖ 適正処理方法の選択に対する適切な情報提供 ❖

廃棄物の安心・安全・確実な処理を基本として、排出事業者責任はもとより、地域社会や顧客のニーズ・信頼に応えられる廃棄物の再資源化に取り組みます。
当社との契約前の事前分析、原料受入分析等を必要に応じで行うほか、お客様に「廃棄物データシート (WDS)」の提出をお願いしています。双方の協力が廃棄物の再資源化や適正処理を進めます。

❖ 二次廃棄物を出さないセメント焼成用補助燃料等への利用促進 ❖

セメントの原燃料は全てセメントに取り込まれ、二次廃棄物はありません。セメントの品質確保を絶対の要件として、責任を持った品質管理を行い再資源化を促進しています。

❖ 企業排出廃棄物の変化に伴う廃棄物の適正処理への研究・工夫 ❖

硫化水素が発生している液体廃棄物について、薬品を添加することにより、硫化水素の発生を抑えて処理を行う技術を研究 (実証実験実施)。約 1,600t の硫化水素発生廃棄物の減臭化処理に成功しました。

❖ 再資源化処理困難廃棄物の処理範囲拡大に向けての研究・工夫 ❖

(最近の取組強化事項)
過酸化剤等の反応性の高い廃棄物を、事前に水や有機溶剤等で反応しないレベルまで溶解、希釈、攪拌すれば、安全に処理することができることを研究・工夫し把握しました。
すでに数件の処理を実施しており、更に処理困難物の資源化処理に向けて研究、開発を推進します。



❖ 「環境配慮方針」を定め、再資源化事業における環境負荷を低減 ❖

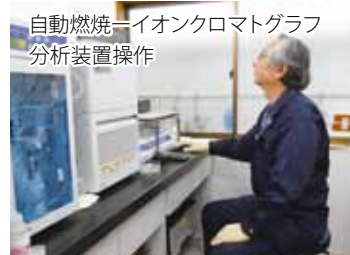
- 取組事例 1 廃酸・廃アルカリの中和処理について、廃液の事前分析により、できるだけ廃液同士での中和を行い、再資源化原料使用量を削減
※搬入廃棄物に対する中和剤の使用割合 0.000%
- 取組事例 2 油タンク等清掃スラッジは、溶剤系廃棄物で溶解し、製品調合して資源化
- 取組事例 3 搬入廃棄物の一部を、脱臭スクラバーの消臭薬剤として利用



環境計量士 (濃度関係)
ISO 事務局長

廃棄物処理において、地域社会や顧客のニーズ・信頼に応える試験分析室を目指します

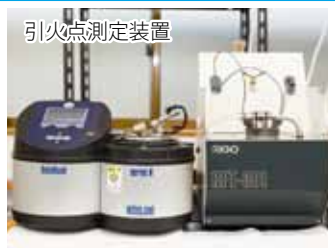
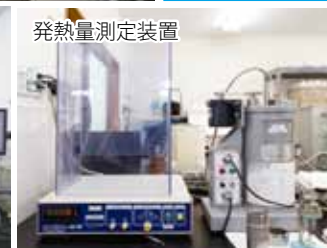
- ① 会社各部門間の接着剤及び潤滑油となり最適処理推進
- ② 社会ニーズに応える新規廃棄物処理事業開拓
- ③ 培った知識・データを活用し安全な廃棄物処理を全社教育



❖ 再資源化に向けての研究 ❖

環境理論や技術で裏打ちされる再資源化処理を研究・工夫し、再資源化処理困難廃棄物の処理範囲を拡充します。

これまでの経験を活かし、既存の理論・技術を新しい観点から応用・工夫する等の柔軟な発想を持ち、営業担当の提案に耳を傾け北勢工場試験分析室を活用して、着実に推進します。



測定実施項目と内容		測定実施時の環境配慮事項等
全ハロゲン、硫黄量測定	ハロゲン及び硫黄含有量を燃焼分解後のイオンクロマトグラフ法で測定	従来の機器での酢酸使用が無くなり、悪臭の発生なし。測定廃液はセメント焼成用補助燃料に利用
発熱量測定	発熱量を燃焼による水温上昇によって測定	有害燃焼ガスは第一エリア脱臭設備で処理
蛍光X線測定	蛍光X線を用いて元素含有量測定 (定量分析で塩素・硫黄・リン・臭素・ヨウ素測定) (FP法分析 (半定量分析) ナトリウム〜ウラン測定)	廃液の大まかな構成物質の把握が可能となり一層の適正処理に貢献。リサイクル可能な金属の検出も可能
pH 測定	試験紙の色の変化により測定または pH メーターでの水素イオン濃度測定	環境負荷の小さい試験紙を優先使用 (正式、正確な測定は PH メータ使用)
中和量測定	中和剤使用量を中和滴定によって測定	市販の中和剤を極力使用せず廃液 (廃酸・廃アルカリ) 同士での中和を積極的に導入
引火点測定	タグ密閉式またはセタ密閉式測定方法で測定	省エネタイプの冷却水循環装置を使用 セタ密閉式の導入により、様々な条件の引火点も測定可能
クロム (VI) 測定	六価クロムを指示薬着色による吸光度分析により測定	測定廃液はセメント焼成用補助燃料に利用
過酸化物質測定	ヨウ素でん粉反応を利用した滴定で測定	測定廃液はセメント焼成用補助燃料に利用
水分量測定	カールフィッシャー水分測定法で測定	測定廃液はセメント焼成用補助燃料に利用
ガスクロマトグラフ質量分析 / ECD 測定	揮発性有機化合物 (VOC) や 1,4-ジオキサン の含有量をガスクロマトグラフ質量分析法 ポリ塩化ビフェニル等をガスクロマトグラフ (ECD) にて測定	前処理の抽出にパージ&トラップ濃縮導入装置を使用し、環境基準値以下の濃度でも測定可能で、さらなる一層の適正処理に貢献 (1,4-ジオキサン含有廃棄物でも処理可能)。また、新たに電子捕獲型検出器 (ECD) を取り付け、PCB (ポリ塩化ビフェニル) 等の測定も可能となった
混触試験	廃棄物の混合によって起こる反応性の有無についての測定	反応を抑えて処理する廃液混合を模索し処理可能になるよう研究
溶解試験	固形廃棄物の溶解処理の可否試験	固形廃棄物の処理拡大のための研究開発実施
汚泥の試験	水分量測定、熱灼減量測定、必要に応じ灰分の蛍光X線分析	有害燃焼ガスは第一エリア脱臭設備で処理

「計量証明事業登録」
濃度に係る計量証明の事業 (平成 23 年 8 月 11 日)

※その他の環境配慮
・測定後のサンプル・試薬の約 98% はセメント原燃料に再利用
・分析器具の洗浄水もセメント原燃料に再利用

5 北勢工場の環境保全と環境クレームの状況です

北勢工場の環境保全の状況

臭 気

臭気対策は、ISO14001 の環境目標に悪臭対策を定め取組んだほか、北勢工場試験分析室を中心として、継続しての改善に取り組んでいます。臭気の除去は、スクラバー方式（湿式）6 連及び消臭剤散布設備の二重対策や排出ガス脱臭装置を設置しています。



◆ 北勢工場臭気規制基準と測定値

工場・事業場から発生する悪臭の防止については、悪臭防止法に基づく規制地域の指定や規制基準の設定が規定されています。規制手法としては、

- ①特定悪臭物質規制（不快な臭いの原因となり、生活環境を損なう恐れのある 22 物質による濃度規制）と
- ②臭気指数規制（人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を数値化）の 2 種類があり、いなべ市は②臭気指数規制です。

北勢工場に適用される規制基準及び指定期間内直近測定値は、次の通りです。

- ①事業場の敷地境界線の地表における規制基準 臭気指数 15 （測定値 10 未満）
- ②第 1 エリア 脱臭装置出口 " " 43 （ " 36 ）
- ③第 2 エリア 活性炭出口 " " 45 （ " 34 ）

◆ 臭気測定機器による北勢工場臭気測定状況（自主測定）

区 分		第 1 エリア	第 2 エリア	阿下喜エリア
臭気指数 15 に相当するモニター測定値		391	391	391
臭いを感じ始めるモニター測定値レベル ※		350	350	350
モニター測定値 (原則毎週 1 回)	A 地点 最大値～最小値	2 ～ 0	1 ～ 0	0 ～ 0
	B 地点 最大値～最小値	23 ～ 13	12 ～ 5	0 ～ 0

測定機器：コスモス電機製ポータブルニオイモニター XP-329ⅢR
※臭いを感じ始めるレベル 適用される臭気レベルの基準はないが、臭いを感じるレベルは概ね 350 程度です。
このレベルでは環境クレームに至っていません。

北勢工場への環境クレームの状況

環境クレームに対しては、様々な事例を想定して、発生させない事前の取組みを基本として、不断の努力を重ねています。
2005 年 6 月(平成 17 年)に臭気に対する環境クレームが発生して以来、2025 年 12 月までの 20 年余の間に、北勢工場に寄せられた環境クレームは 20 件で臭気クレームが 18 件です。
2020 年 5 月以来約 5 年間なかった臭気クレームが、2025 年度に下記の 2 件が発生しました。
臭気問題は、単に法令基準の適合のみでない機微の事項もあることから、今後とも廃棄物再資源化へのご理解・ご協力の妨げとならないよう、一層の改善に万全を尽くします。

[直近のクレーム事例]

種別	発生年月日	相手方	状 況	対応措置と結果
臭気	2025 年 6 月 5 日	いなべ市役所 (近隣住民)	事前評価等で強臭気が確認されなかったドラム缶搬入：種別タンク投入後、臭気脱臭しきれず、一時的に強い風に乘って風下に流れたためと推測される。	・容器類搬入においては、臭気の発生を抑えられる消臭剤の選定や消臭方法が開発実施できているものに徹底。 ・作業前に臭気確認を行い強臭気で脱臭不可と判断したものは返却。
臭気	2025 年 12 月 3 日	いなべ市役所 (近隣住民)	既存の入荷物のローリー搬入：普段と同じく密閉系でないラインで荷下ろしを行った。若しくはローリータンクのマンホール解放時にこの臭気が一時的に強い風に乘って風下に流れたためと推測される。	・荷下ろし前のサンプリングで臭気を確認し、強臭気の場合は密閉系ラインで荷下ろしを行う手順実施を徹底。 ・マンホール解放時の内部洗浄短時間実施を徹底。

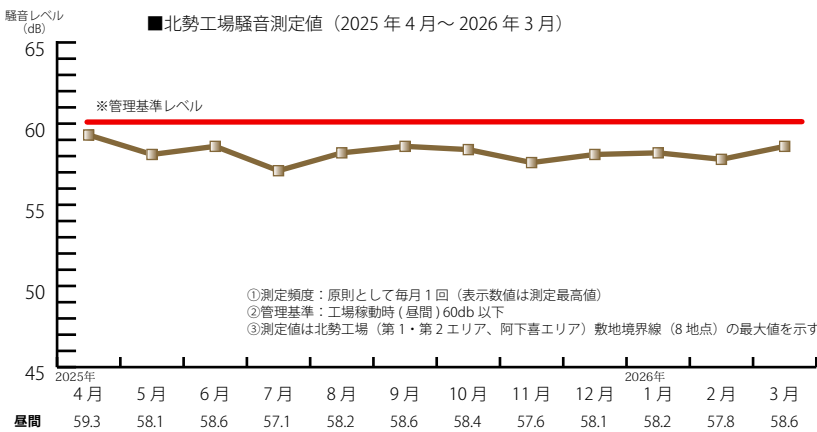
飛散・流出・浸透防止

◆ 工場排水口における水質管理基準（いなべ市環境保全協定）と測定値

測定項目	管理基準	2025 年度測定値 (毎月 1 回)	
		第 1・2 エリア	阿下喜エリア
水素イオン濃度 (pH)	5.8 以上 8.6 以下	6.9 ～ 7.9	7.4 ～ 8.3
生物化学的酸素要求量 (BOD)	25mg/ℓ (日間平均 20mg/ℓ) 以下	1.3 ～ 13.0 mg/ℓ	0.9 未満 ～ 3.6 mg/ℓ
浮遊物質 (SS)	90mg/ℓ (日間平均 70mg/ℓ) 以下	1.0 ～ 25.0 mg/ℓ	1 未満 ～ 7.0 mg/ℓ
大腸菌群数	800 CFU/ ml 以下	1 未満 CFU/ ml	1 未満 ～ 9.0 CFU/ ml
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5mg/ℓ 以下	1 未満 ～ 3.0 mg/ℓ	1 未満 mg/ℓ

騒 音

構造物での遮蔽壁の設置、アイドリングストップ、夜間作業は原則行わない等の対策を行っています。



防 火

工場には火を使う処理工程はありません。危険物タンクには、泡消火設備、消火ポンプ設備を設置して、不測の事態に備えています。

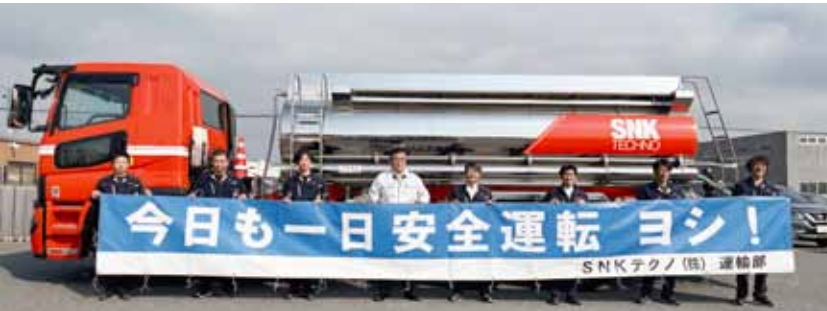


6 廃棄物収集運搬事業部門の再資源化挑戦取組です

わたしたちの廃棄物収集運搬理念



わたし達が収集運搬する廃棄物は殆ど再資源化されます。従って、私たちは、大切な資源を収集運搬していると考え行動します。



赤い車輛は、創業者の安全・適正な収集運搬の決意です。創業時の決意と伝統を引き継ぎ、収集運搬する廃棄物を一人一人が大切な資源として取扱っていきます。



再資源化廃棄物の収集運搬目標(95.0%)と実績(98.5%)

汚泥等については、その特性により施設設備の整備状況や処理コストなどから容易に再資源化の進まないものがたくさんあります。こうした汚泥等の再資源化に向けて、太平洋セメント(株)藤原工場様と連携・協働して継続して取組んでいます。



◆ 計画スタート時の基準値 (2006 年度実績) → 2025 年度実績				
廃棄物総収集運搬量	52,749 トン	→	106,997 トン	(+54,248 トン 2.0 倍)
うち再資源化量	46,348 トン	→	105,350 トン	(+59,002 トン 2.3 倍)
うち再資源化収集運搬率	87.9 %	→	98.5 %	(※設定目標 95.0 %)

			廃棄物総収集 運搬量 (A)	左の廃棄物処理内訳		再資源化収集 運搬率 B/A
				再資源化 (B)	焼却処分等	
第 1 次計画 (2007 ~ 2011 年度)	基準値 (2006 年度実績)		52,749 t	46,348 t	6,401 t	87.9%
	目標値 (5 力年平均値)		—	60,000 t	—	90.0% 以上
	実績値 (5 力年平均値)		73,133 t	67,718 t	5,415 t	92.6%
第 2 次計画 (2013 ~ 2015 年度)	基準値 (2012 年度実績)		80,823 t	76,268 t	4,555 t	94.4%
	目標値 (実績値)	2013 年度	— (87,377t)	— (82,465t)	— (4,912t)	95.0% (94.4%)
		2014 年度	— (91,676t)	— (86,707t)	— (4,969t)	95.0% (94.6%)
		2015 年度	— (92,426t)	— (88,062t)	— (4,364t)	95.5% (95.3%)
第 3 次以降 の計画・実績	目標値 (実績値)	2016 年度	— (97,863t)	— (94,218t)	— (3,645t)	95.0% (96.3%)
		2017 年度	— (104,583t)	— (101,995t)	— (2,588t)	95.0% (97.5%)
		2018 年度	— (109,586t)	— (106,723t)	— (2,863t)	95.0% (97.4%)
		2019 年度	(111,809t)	(108,455t)	(3,354t)	95.0% (97.0%)
		2020 年度	(116,476t)	(111,559t)	(4,917t)	95.0% (95.8%)
		2021 年度	(115,835t)	(111,332t)	(4,503t)	95.0% (96.1%)
		2022 年度	(119,076t)	(114,596t)	(4,480t)	95.0% (96.2%)
		2023 年度	(110,673t)	(107,668t)	(3,005t)	95.0% (97.3%)
		2024 年度	(113,037t)	(110,598t)	(2,439t)	95.0% (97.8%)
		2025 年度	(106,997t)	(105,350t)	(1,647t)	95.0% (98.5%)

◆ 6 種類 40 車輛を保有し、安全・環境に優しい収集運搬

粉粒体運搬車	フックロール車	バキューム車	タンクローリー車	ウイング車 平ボディ車	ダンプ車
粒子の小さい飛散性のある固形物の運搬 長距離、高所に粉粒体を排出可能	汚泥等バラ物の運搬 キャリアと荷台が分離できる アーム式脱着装置付コンテナシステム車	液体物の運搬 真空ポンプでタンク内を減圧して吸引、加圧して排出	液体物の運搬 3 ~ 4 室に区画され、吸引・排出時は他動力使用可	容器類 (ドラム・コンテナ・フレコンバック等) の運搬 ・ 8t パワーゲート車輛装備	汚泥等バラ物運搬 下水道汚泥専用車輛導入 (完全密閉式自動シート・消臭剤散布機装備)

※ 2007 年度から、三重県下の流域下水道で発生する汚泥を、全量セメント原料として再資源化処理する事業に、太平洋セメントと当社を含む収集運搬事業者 2 社の 3 社が共同参加。当社においては、生活環境に及ぼす影響に最大限留意して、汚泥の運搬専用車輛 (完全密閉式自動シート・消臭剤散布機装備) 9 台を導入して収集運搬しています。

再資源化廃棄物の収集運搬を支える日常活動

◆ 安全衛生会議の開催 ~安心・安全・適正な収集運搬を目指して~
産業廃棄物の収集運搬における安心・安全・適正な収集運搬業務の徹底を推進すべく、定期的に「安全衛生会議」を開催し、社員一人ひとりの意識向上を図っています。

- ・トラック運転における心構えの再確認
運転者としての基本的な姿勢や安全運転に対する意識を再確認
 - ・交通事故の共有と再発防止対策の検討
実際の発生事例を原因分析し、今後の事故防止に向けた対策を議論
- ・法令遵守に関する教育
日常業務に潜む法令違反のリスクを共有し、法令を正しく理解し実践するための教育
 - ・危険予知活動 (KY 活動) の推進
現場での潜在的な危険を事前に洗い出し、安全確認を習慣化する取り組みを推進



◆ 車輛・積載器材の点検・・・日常点検が信頼の第一歩・・・



◆ 安全運転管理 ◆ 駐車場の環境管理



事業継続を危うくすることが想定される事態の危機管理取組

◆ 発生事故の緊急水平展開と徹底改善の取組

事故原因及び影響の重大性を共有し、課題の検証と共有及び徹底改善に取り組んでいます。



7 安定・事業継続のための「環境経営」向上取組です

「環境 & 企業経営」は同軸、「ワーク & ライフ」も同軸で捉える企業活動を展開



総務部部長 伊藤 亮

キャリアコンサルタント（国家資格）保有者
厚生労働大臣認定・登録センター登録

「環境と企業経営は対立する軸でなく、同軸で捉える環境経営の推進」を掲げ、環境マネジメントシステムを活用して、全従業員の「環境経営理念」の共有を図っています。

今後、環境経営理念と同様に、『「ワーク」・「ライフ」を対立する軸でなく同軸で捉え、社員一人ひとりの充実したワーク・ライフ・バランスの好循環が、安定・継続する企業活動を創造する。』との二つの同軸理念のもと、少子高齢化に対応できる企業活動を展開します。環境管理委員会の機能を活用して、全員で推進します。

ISO14001「環境方針」と推進体制

認証取得経過

初回登録日：2004年11月1日
登録更新日：2025年11月1日
発行日：2025年10月10日
有効期限：2028年10月31日

環 境 方 針

1 基本理念

エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社は、「環境と企業経営を同軸で捉える環境経営理念」のもと「廃棄物資源化に挑戦する企業活動」を展開しています。この活動の経験と実績は、持続可能な環境の未来への貢献こそが企業存続の道と確信します。企業間の協働・連携体制を強化し、廃棄物の資源化への挑戦と実行を通じて、廃棄物排出事業者様が行う持続可能な社会経済活動づくりのパートナーでありたいと願います。わたしたちは、地域に信頼され、社会に必要とされる持続可能な企業活動を行います。

2 基本方針

(1) 持続可能な未来に貢献する企業活動を展開

地域社会や顧客のニーズ・信頼に応えられる、持続可能な未来に貢献する廃棄物の資源化活動を展開する。

(2) 企業間の協働・連携を強化し、強靱な資源化体制を構築

(3) 廃棄物排出事業者の持続可能な社会経済活動づくりのパートナーとして展開

(4) 安全な暮らしや災害等に貢献できる資源化物の活用取組

(5) 持続可能な開発目標(SDGs)の視点で自らの企業活動を開示

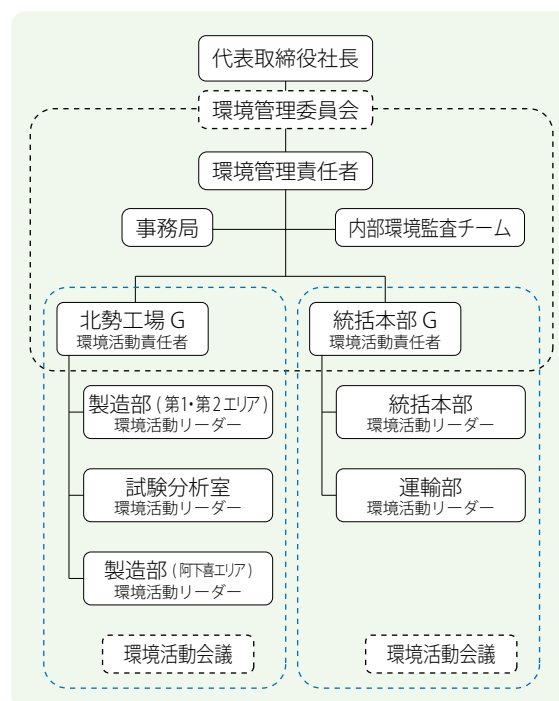
(6) 事業活動に関わる法令等の遵守

環境方針は、求めに応じ利害関係者に開示し、事業活動に関わる全ての従業員や関連社に周知する。

2023年4月1日

エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社
代表取締役社長 伊藤 祐介

環境保全推進体制



環境経営理念の全従業員共有取組

ISO14001 の取組においては、基本的な事項について「自覚を促す教育・訓練」として全部門で毎年実施し、「環境経営理念」の共有に努めています。

＊環境目的・目標達成取組活動に関する教育・訓練
＊環境マネジメント規定・マニュアル改訂等に伴う教育
＊グリーン購入ガイドライン教育
＊内部監査員教育
＊「安全・環境経営レポート」理解促進教育
＊新入社員（初任者）研修・・・等

ISO14001「環境目標」と活動報告



◆ 第1次（2004～2006年度）「環境目標」と取組結果

電気、用紙、燃料、中和剤等の使用量の削減と悪臭対策としての設備整備等 15 項目を環境目標に設定し、継続的な改善に取組んだ結果、14 項目で計画達成、1 項目（工場事務部門省エネ）未達成

◆ 第2次（2007～2009年度）及び 第3次（2010～2012年度）「環境目標」と取組結果

電気使用量の削減等については、社員の意識や行動が定着してきたことから、環境目標とせず、管理的な項目として継続的に取組むこととし、本来の業務の中での環境負荷低減の視点を重視し、また、環境方針及び環境保全組織も変更

◆ 第4次（2013～2015年度）「環境目標」と取組結果

第 4 次の環境目標は、第3次に引き続き、本来業務の中での環境負荷低減に注力し、チャレンジ的な目標を掲げ取組んだ結果、ほぼ達成できました。

社員の意識や行動が定着してきた従来の環境取組みについては、環境目標としないものの、管理的な項目（掲載省略）として継続して取組むこととしています。

目標項目（主たるもの）	最終年度(2015年度) 到達環境目標	2015 年度実績	評価
廃棄物の資源化量（北勢工場への搬入量）増大	41,500 トン	41,115 トン	△
グリーン購入（品目指定）	指定品目の 100%	100%	○
再資源化廃棄物の収集運搬率	95.5%	95.3%	△
タンク等清掃時に発生するスラッジの資源化	80%を資源化	96.5%	○
輸送 1 t あたり燃料使用量の削減	平成 24 年度比 3%削減	3.4%削減	○

（注） ○目標達成 △相当の取組が認められるが未達成 × 取組未着手又は取組希薄で未達成

◆ 第5次（2016～2018年度）及び第6次（2019年度）「環境目標」と取組結果

第 4 次に引き続き、本来業務の中での環境負荷低減に注力し、「廃棄物の資源化量増大」と「再資源化廃棄物の収集運搬率」の向上を主要環境目標として取組んだ結果、達成できました。

目標項目（主たるもの）	最終年度到達環境目標		実績		評価
	2018 年度	2019 年度	2018 年度	2019 年度	
廃棄物の資源化量（北勢工場への搬入量）増大	52,000 トン	54,700 トン	53,920 トン	60,786 トン	○
グリーン購入（品目指定）	指定品目の 100%	同左	100%	100%	○
再資源化廃棄物の収集運搬率	95%以上	同左	96.9%	97.0%	○
タンク等清掃時に発生するスラッジの資源化	90%を資源化	92%を資源化	90.4%	95.0%	○

※「環境目標」と「中期経営計画」を同期間設定とするため、2019 年度は、単年度の環境目標設定

◆ 第7次（2020～2022年度）及び第8次（2023～2025年度）「環境目標」と取組結果

第 6 次に引き続き、本来業務の中での環境負荷低減に注力し、特に「廃棄物の資源化量増大」に野心的目標を掲げ取り組みましたが達成できませんでした。

目標項目（主たるもの）	最終年度到達環境目標		実績		2025 年評価
	2022 年度	2025 年度	2022 年度	2025 年度	
廃棄物の資源化量（北勢工場への搬入量）増大	82,200 トン	85,000 トン	66,043 トン	62,714 トン	×
グリーン購入（品目指定）	指定品目の 100%	—	100%	—	—
再資源化廃棄物の収集運搬率	95%以上	同左	96.2%	98.5%	○
タンク等清掃時に発生するスラッジの資源化	90%を資源化	—	90.4%	—	—

◆第9次（2026～2028年度）「環境目標」

第 9 次目標は、引き続き「廃棄物は大切な資源」を推進するため、第 8 次目標の 2 項目を掲げ取組むこととしました。

目標項目（主たるもの）	2026 年度	2027 年度	2028 年度
廃棄物の資源化量（北勢工場への搬入量）	72,000 トン	77,000 トン	84,000 トン
再資源化廃棄物の収集運搬率	95%以上	95%以上	95%以上

安定・事業継続する企業活動のための働き方（ワーク・ライフ・バランス等）を考える



職場環境：私たちの働き方改革例

- ◆ドリンクサーバー設置。社員用お茶くみ廃止。各自の生理的要求に応じて各自飲料。
- ◆個人用に近いゴミ箱配置を廃止。中央に設置した裁断機や印刷機等のスペースにのみ設置。
- ◆喫煙ルール厳守（喫煙室でのみ喫煙）



連携！働き方改革！

総務部課長
樽沢幸憲

社員「ワーク」メッセージ

平成30年7月発行第14版：「わたしの環境理念（社長メッセージ）」において、「社員一人ひとりの充実したワーク・ライフ・バランスの好循環が、安定・継続する企業活動を創造する。」と発信して以来、この環境報告書に初めて寄せられた、社員の「ワーク」メッセージです。

営業部次長 嶽 裕介

最前線で営業活動に従事していますが、これからは、チーム全体の成長を支えます。



これからのビジネス環境は厳しさも予測されますが、個々の高いスキルとチームワークで、営業活動を展開します。

営業部係長 山田 凌

仕事についてやりたい事、思っている事。



「お客様に寄り添い、信頼される価値を大切にしています。」

北勢工場主任 小久保友貴

学生時代より勉強中？



2026年度中の「消防設備士乙6類」「環境計量士（濃度）」

の合格を目指し、平日は帰宅後1～2時間、休日は3～4時間、資格取得に向け勉強中。その甲斐あって、2025年は「危険物取扱者甲種」に合格！

社員「ライフ」メッセージ



休日のリフレッシュが、仕事の力！

北勢工場 高倉陽一郎

休日には、必ず妻と2歳の娘と一緒にいろいろな場所に足を運びます。娘の笑顔と新しい発見に触れる時間は何よりの癒しです。オンとオフを大切に、家族との時間を原動力にして、日々の仕事に向かっています。

休日の一枚！（第18版に続く第2弾）

総務部 片岡智子



まきました。

植物栽培は苦手ですが、家族の協力も得て、挑戦中！



何気ない日常のメッセージ!!!

(第20版)



竹中健司さん

(第20版)



嶽 裕介さん

(第19版)



児玉彩由美さん（現：山田）

(第19版)



辻 一真さん

(第18版)



片岡智子さん

(第18版)



柴原 明さん

アウトドア派の元気なメッセージ!!!

(第21版)



松田裕樹さん

(第20版)



越後諒太郎さん

(第19版)



牧野直秀さん

(第17版)



三井佳祐さん

(第16版)



岩田恭典さん

(第15版)



東原忠烈さん

8 環境マネジメントシステムと専門組織の両輪による「安全・環境保全」取組です

環境マネジメントシステム活用の教育・訓練等

「安全・環境保全」に関する教育・訓練等は全部門・全社員の参画を基本とする環境マネジメントシステムの中に組み込んで計画的に実施している。

◆事故や緊急事態の対処・環境保全訓練の実施

各部門や従業員が主体的に関わる各種の教育・訓練は、従業員の現状認識を高めている。

想定される事故等に対する明確な目標を定め、主体的に取り組む教育・訓練として計画的に実施する環境マネジメントシステムに組み込んで教育・訓練を実施している。

❖ 防火訓練

想定：タンクからの出火に対する泡消火薬剤使用想定訓練

訓練：消火ポンプ機動、泡消火薬剤使用想定訓練

消火栓からの消防ホースによる初期消火活動実施訓練

❖ 事故・災害時の緊急連絡教育

北勢工場内、太平洋セメント藤原工場内、その他顧客先・公道の三通りの連絡網と連絡要領についての教育

❖ 試験分析部門で想定される事故及び緊急事態の対処訓練

予想される事故及び緊急事態、汚染の予防手順及び役割、汚染の緩和手順及び役割、緊急連絡網の説明及び使用訓練、救急救命の方法と実施訓練、ガス検知器・保護具の使用法・・・等



ガス検知器での雰囲気測定 マスクを使っている入室の様子

◆専門分野教育・訓練の実施

地域社会や顧客のニーズ・信頼に応えられる従業員の資質の向上に取り組んでいます。職場研修の充実、幅広い資格取得や受講の機会を提供しています。

- *各種資格取得のための講習会参加・受験
- *新規施設設備に関する教育・訓練
- *関連法令、規定類、手順書等の教育
- *特定試験分析作業と環境配慮事項等教育・訓練
- *薬品取扱・管理、安全に関する教育
- *他社廃油処理施設等の事故に学ぶ教育

◆収集運搬教育・訓練の実施

- *産業廃棄物収集運搬の法令順守教育
- *危険物タンクローリー車：廃液引取実施訓練
- *基本作業の徹底・運行前点検の実施強化
- *積荷作業中の墜落・転落等事故防止教育
- *環境・人に優しい運転マナーアップ教育
- *ウィング車、パワーゲート車の取扱手順教育



実車教育

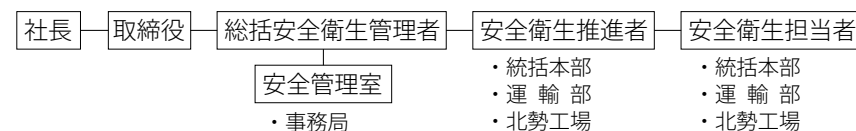
社員の資格取得状況（関係資格等の一部）

環境計量士 濃度関係	1名
公害防止管理者 大気関係第一種	1名
公害防止管理者 水質関係第一種	3名
危険物取扱者 甲種	4名
危険物取扱者 乙種第4類	44名
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	2名
特別管理産業廃棄物管理責任者講習	3名
化学物質管理者専門の講習	1名
第一種衛生管理者	4名
運行管理者	15名
酸素欠乏等危険作業主任者技能講習	45名
有機溶剤取扱作業主任者技能講習	43名
特定化学物質等作業主任者技能講習	14名
消防設備士 乙種第6類	5名
ISO14001 内部環境監査員	15名
普通救命救急講習	16名
職長・安全衛生責任者教育	36名
安全衛生推進者	13名
保護具着用管理責任者	2名
キャリアコンサルタント	1名
等	

会社専門組織での「安全・環境保全」取組

「環境マネジメントシステム活用の安全・環境保全取組」とともに、幅広い専門的視点から、安全・環境保全を推進する「安全管理室」を設置して取組んでいます。

◆安全管理体制



安全・環境経営
トップパトロール



◆経営トップと安全管理室による全職場の安全・環境パトロール

パトロールは、安全管理及び環境経営の視点に立って、保護具の着用状況、不安全箇所・不安全行動の有無、整理整頓状況等きめ細やかな点検及び前回の指摘事項に対する是正状況を確認し、確実に改善します。

項目	2025 年度の状況	最近 3 カ年度の状況			備考
		2024	2023	2022	
経営トップパトロール	2 回 (6 月・9 月)	2 回	2 回	2 回	毎月 1 回定期的実施
安全管理室パトロール	10 回	10 回	8 回	10 回	* 軽微事項も重大事
年間指摘事項件数	61 件	56 件	39 件	47 件	故に繋がるとの認識
未是正項目 (現状)	13 件	同左 10 件	8 件	6 件	で繰り返し指摘

◆リスクアセスメントの取組強化

2011 年度から「リスクアセスメント」の取組を導入。全社を挙げて、事業におけるリスクを発見・特定し、特定したリスクを分析・評価して、改善実施。北勢工場を対象に、化学物質リスクアセスメントに取組み、実施手順書の制定及び手順書に基づく主な化学物質のリスク評価を実施・継続中。

◆安全衛生大会の開催

2025 年 7 月 12 日(土) じばさん三重 5 階大研修室

実施内容：開会宣言・社長挨拶・表彰・安全研修

安全研修 ①「同じ失敗を繰り返さないための安全管理」
講師 北勢工場 環境計量士 柴原 明

安全研修 ②「日常業務に潜む法令違反」
講師 運輸部 運行管理者 森下芳也



◆安全・衛生標語の募集

最優秀衛生標語 (応募 58 件)

北勢工場 竹中健司

「健康な心と体で良い仕事
減らそうストレス 増やそう笑顔」



最優秀安全標語 (応募 52 件)

北勢工場 竹中健司

「早くするより正確に 初心を忘れず確実に
ルールを守って安全行動」



◆安全衛生委員会の開催

第一回 2024年度 安全衛生活動実績及び反省
(4月22日) 2025年度 部門安全衛生活動計画(案)の検討 等

第二回 第一四半期活動報告
(7月23日) 安全週間の総括 第二四半期の活動確認等

第三回 第二四半期活動報告
(10月22日) 労働衛生週間の総括 第三四半期の活動確認 等

第四回 第三四半期の活動報告
(2月17日) 第四四半期の活動予定
2026年度 安全衛生活動計画(案)について 等

◆安全衛生会議 (北勢工場毎月開催)

(議題例)

- 安全衛生活動計画の周知
- 熱中症対策について
- インフルエンザ、ノロウイルス予防について
- 硫化水素の危険性について

- 交通安全について
- 地球温暖化・CO2 削減への取組み
- 火災予防について
- 危険予知活動の推進
- 太平洋セメント藤原工場重要伝達事項



9 社会貢献活動の取組状況です

地域社会の一員としての認識や活動は、企業活動において大切な事項の一つだと考えます。当社の人材や技術等を地域社会で活用することを中心に取組んでいます。

= 活動実績 =

◆災害義捐金を寄付

平成 30 年 7 月豪雨 (西日本豪雨) 災害義捐金を寄付させていただきました。

平成 27 年 6 月熊本地震災害、平成 23 年 3 月東日本大震災及び平成 23 年台風 12 号三重県災害に対する災害義捐金寄付に引き続き行ったものです。

被災者の皆様に心からのお見舞いを申し上げますとともに、1 日も早い復興を願っています。

◆三重大学教育研究助成金への寄付

2025 年 7 月三重大学に対し、平成 24 年以降で 13 回目の「三重大学教育研究助成金」を寄付させていただきました。



◆経営トップの環境関係委員等への就任・協力

- * 三重県環境審議会公募委員への就任 (平成 20 年 12 月 1 日～22 年 11 月 30 日)
- * 三重県環境審議会専門委員への就任 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 24 年 10 月 31 日)

◆他企業、団体等の環境取組等への協力

*消防署消防訓練 (危険物施設事故対応訓練) への協力参加

訓練日時等：平成27年6月24日 エス・エヌ・ケー・テクノ(株) 駐車場
訓練内容：道路上でクレーン車がタンクローリーに追突し、第二石油類の廃油が漏洩

訓練参加機関：四日市中消防署 (本署・中央分署)、消防救急課、
四日市市消防団三重分団、エス・エヌ・ケー・テクノ(株)



*みえ・グリーン購入倶楽部「伊勢志摩サミット応援事業」への協力

みえ・グリーン購入倶楽部(平成29年3月「みえグリーン活動ネットワーク」に改称)は、伊勢志摩サミット開催の機会を捉え、三重県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部と「観光施設における環境経営」についての講演会を開催しました。当社もこの事業の開催を支援させていただきました。

*JICA (独立行政法人 国際協力機構) への事業協力

平成 22 年の事業協力に続き、平成 24 年 11 月 7 日 JICA が実施した「コロンビア国ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本プロジェクト」に協力してエマルジョン燃料の製造等の説明・北勢工場見学

*ICETT (公益財団法人 国際環境技術移転センター) への事業協力

平成 20 年 10 月 24 日、ICETT が実施した中華人民共和国河南省環境保護局研修員の公害防止技術研修協力

◆ビオトープの創出

平成 27 年 2 月に整備した阿下喜エリア敷地に約 230 m²のビオトープを造りました。

廃棄物の資源化と小さな生態系を共生させ、ともに育てます。



ビオトープ

◆地域貢献活動

周辺地域美化活動

統括本部・小杉詰所・北勢工場周辺で春季及び秋季の年 2 回 毎年実施

安全・環境経営レポート裏面に「いなべ市の案内」掲載
工場見学者等に地域紹介



美化活動

10 環境コミュニケーションを大切に考えます

環境に関する情報を開示し、積極的に環境コミュニケーションを図ることにより、地域社会や顧客の信頼を得るとともに、自らの環境活動を継続的に改善する企業でありたいと考え行動し、このための取組を一步一步着実に築きあげます。このため、一層の環境コミュニケーションの充実を図り、皆様からのご意見やご指導をいただく機会を増やす努力を重ねます。

ISO14001 認証取得

- 2004 年 11 月 1 日 北勢工場取得
- 2005 年 11 月 10 日 全社拡大認証取得（2025 年 11 月 1 日第 7 回更新審査・確認）

環境報告書（安全・環境経営レポート）第 22 版の作成、公表

2026 年 7 月、第 22 版「安全・環境経営レポート」（2025 年度活動報告）を作成し、公表。
2005 年 9 月初版発行（2004 年度活動報告）から連続 22 事業年度目の報告。

当社事業の性格上「安全」と「環境経営」を一体として捉える事が適切であることから、「安全・環境経営レポート」として作成。今後とも様々なご意見やご提案をいただきながら改善し、毎年発行します。

※第四版以降毎年 7 月発行、第五版から第三者コメント（第 15 版から三重大学大学院工学研究科 応用化学専攻 理事・副学長・教授 金子 聡 様）掲載



ホームページ開設 URL：http://www.snk-techno.co.jp

- ＝掲載内容＝
- 会社概要：**代表あいさつ・会社案内・沿革・関連企業・アクセス
 - 事業概要：**事業概要・産業廃棄物処理・廃棄物収集運搬・品質管理・各種許可証
 - 環境・安全取組：**環境取組・ISO14001 認証・安全取組・社会貢献取組
 - その他：**安全・環境経営レポート・採用情報・産業廃棄物についてのお問い合わせ

工場見学（視察）の積極的受入

直近 5 年度間で 616 企業等から
1,161 名の皆様にご視察いただきました。

アンケート等により様々なご意見をいただき、継続的改善に取り組んでいます。
今後とも、忌憚のないご意見をいただきますようお願いいたします。

高校生の職場見学会を実施

2022 年に引き続き 2023 年 10 月 17 日（火）四日市四郷高等学校長からの要請に応え、生徒 7 名（1・2 年生）職場見学会を実施しました。生徒の感想は好評でしたし、社員の教育の場ともなりますので、今後も協力させていただきます。



	2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	5 年度計
見学企業	125 社	147 社	127 社	113 社	104 社	616 社
見学人数	187 人	235 人	276 人	261 人	202 人	1,161 人

経営トップによる環境取組発表

- ※令和 2 年 2 月 18 日 一般社団法人三重県産業廃棄物協会主催の「産業廃棄物処理業における安全衛生研修会」で安全衛生活動について講演
- ※平成 25 年 2 月 14 日 一般社団法人三重県産業廃棄物協会主催の「産業廃棄物処理法説明会・環境対策事例発表会」で環境省講師とともに、「環境経営について」の演題で講演。
- ※平成 24 年 5 月 31 日 第 10 回日本環境経営大賞パネルディスカッションパネリストとして参加
- ※平成 22 年 3 月 5 日 三重県、四日市市、三重県産業支援センター主催「低炭素社会シンポジウム 分科会・低炭素社会に向けての企業が目指すべき環境経営」パネリストとして参加



環境大臣表彰を受賞

平成 20 年 10 月 24 日、「平成 20 年循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」（3R 活動優良企業）を受賞しました。

日本環境経営大賞「環境経営パール大賞」（環境経営部門の最優秀賞）を受賞

第 10 回日本環境経営大賞表彰式（平成 24 年 5 月 31 日開催）

日本環境経営大賞は、全国の企業や団体等の優れた環境経営の取組を表彰することとして、2002 年度に三重県が創設し、「日本環境経営大賞表彰委員会（委員長 山本良一 東京大学名誉教授）」が表彰。



第 10 回で終了となりましたが、以下の通り、全国企業等の環境取組が 10 年間にわたり展開され、その実績が評価されました。

- ※応募総数 1,279 件（うち県内 134 件・県外 1,145 件）
- ※受賞総数 148 件（うち県内 19 件・県外 129 件）

環境経営パール大賞受賞者 14 団体（うち県内 4・県外 10）	
第 1 回	（株）滋賀銀行本店
第 2 回	アサヒビール（株）神奈川工場
第 3 回	シャープ（株）亀山工場
第 4 回	（株）I N A X
第 5 回	（株）リコー
第 6 回	伊那食品工業（株）
第 7 回	トヨタ自動車（株）堤工場 速水林業
第 8 回	（株）滋賀銀行本店 国立大学法人 三重大学
第 9 回	日本興亜損害保険（株） 千葉大学環境 ISO 事務局
第 10 回	前田建設工業（株） エス・エヌ・ケー・テクノ（株）

私たちこそが、心通わせ信頼を醸成する
最良の環境コミュニケーションツールでありたいと行動します。



環境活動団体への加入

- ◆ みえグリーン購入ネットワーク会員
- ◆ 公益社団法人三重県緑化推進協会賛助会員

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための 17 の目標



私たちの企業活動を SDGs にあてはめ開示しました。
17 の目標のうち 7 目標（4・7・8・12・13・15・17）を延 19 個それぞれの活動にあてはめました。SDGs を理解する段階ですが、今後とも貢献できる領域に目標を定めチャレンジしていきます。

11 第三者コメント



三重大学大学院工学研究科
応用化学専攻
理事・教授

金子 聡

2020年3月1日の会社設立以来、2026年3月で創業27年目を迎えられました。また、2005年度（平成17年度）に初めて「安全・環境経営レポート」が発行されて以来、今回で第22版目の発行となります。長年にわたり、安全と環境を経営の重要な柱として情報発信を継続されていることに、深く敬意を表します。

伊藤祐介代表取締役社長が就任されてから2026年4月で11年が経過し、第12版から第21版までの10年間にわたる取り組みの成果が、本レポートの随所に反映されているものと感じました。社長メッセージでは、少子高齢化による人材確保の課題に対し、社会から支持される「ワーク・ライフ・バランス」の定着が不可欠であるとの考えが示されています。特に、「ワーク」と「ライフ」を対立する概念ではなく、同じ軸上で捉えるという考え方は大変印象的でした。社員一人ひとりの充実したワーク・ライフ・バランスの好循環が、安定的かつ継続的な企業活動の創造につながるという理念のもと、企業経営を実践されていることが伝わってきます。

さらに、第15版からは「持続可能な開発目標（SDGs）」との関連を明示しながら環境経営の取り組みを開示されており、2030年を見据えた将来像への思いも感じられます。今後も第30版、第40版と発行を重ねながら、安全・環境経営に関する取り組みを継続的に発信されることを期待しています。

経営指標を見ても、2001年度と比較して2025年度の従業員数は68名となり約2.3倍に増加しています。また、売上高は21億4,000万円となり約2.8倍に成長しています。さらに、自己資本比率も26.7%から85.1%へと大きく向上しており、長年にわたる堅実な経営の成果がうかがえます。

事業規模が拡大する中、伊藤総務部長は、自らの言葉で組織運営の方針を示されています。キャリアコンサルタントとしての専門性を活かし、社員一人ひとりがいきいきと幸せに働ける環境づくりを目指している姿勢が伝わってきます。また、営業部の牧野部長は「廃棄物は大切な資源 お客様のニーズと信頼に応えられる持続可能な再資源化を提案します」との思いを掲げられています。さらに、運輸部の松田部長は「安心・安全・適正輸送!!! 大切な資源を次代へ」という力強い方針を示されており、それぞれの部門が明確な理念のもと活動されていることがよく分かります。

会社設立以来、事業規模が拡大する中で課題となっていた北勢工場を支える統括本部体制についても、総務部・営業部・運輸部において他社経験を有する人材を迎え、工場長を含む4名による連携体制が整いました。社長を中心とした新たな組織体制のもと、今後さらなる発展が期待されます。

地域貢献の観点では、2007年度から全国に先駆けて三重県流域下水道汚泥の全量セメント資源化処理事業に参画し、継続して取り組まれていることは特筆すべき成果です。2024年度から2028年度までの5年間についても継続受託が決定し、通算22年間にわたる取り組みとなります。2025年度事業についても、事業目的に沿って着実に実施されたことが本レポートから理解できました。一方で、「脱塩洗灰設備」の活用については、県内市町における焼却飛灰処理への対応を考える上で重要な技術であり、既存施設改修への慎重姿勢などから導入検討が停滞していることは惜しまれるところです。今後のさらなる活用促進に期待したいと思います。

第7章「安定・事業継続のための環境経営向上への取り組み」では、社員一人ひとりの充実したワーク・ライフ・バランスの好循環が企業の持続的発展につながるという理念が実践されている様子がうかがえます。そのような職場環境は、既存社員の満足度向上だけでなく、新たな人材確保の面でも大きな強みになるものと考えます。

今回で第22版となる安全・環境経営レポートですが、今後も初心を忘れることなく、社内外への積極的な情報発信を継続されるとともに、安全・環境経営のさらなる深化と企業の持続的な発展を実現されることを心より期待しております。

統括本部

☎510-0814
三重県四日市市清水町4番45号
Tel 059-332-3711
Fax 059-332-2132

URL: <http://www.snk-techno.co.jp>
E-mail: eigyoubu@snk-techno.co.jp



北勢工場

☎511-0417
三重県いなべ市北勢町瀬木松之下633番地
Tel 0594-72-7850
Fax 0594-72-7851

